

海老名の田んぼを 活かしたまちづくりを



人口減少を見据えず 市街化を推進

一般質問では、田んぼを活かしたまちづくりについて取り上げました。

海老名市は、海老名駅周辺に残る農地を宅地化する方針を進めています。2025年11月の都市計画変更では、①上今泉北部地区、②上今泉5丁目地区、③上郷・河原口地区、④市役所西側地区の4地区が「一般保留」に設定されました。

一般保留とは、将来的に人口増加などにより市街地として必要になると見込まれた際、市街化区域へ編入する候補地です。市は人口増加への対応を理由としていますが、市全体では10年後には人口減少に転じることが示されています。

一方で、近年はコメ不足や猛

暑・豪雨などの気候変動、さらに国際情勢の不安定化による食料・エネルギー価格の高騰など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況だからこそ、市街地に田んぼが残る海老名市の価値や可能性を再評価すべきではないかと市長に質問しました。

農地の価値を 評価せずに宅地化へ

市は、自然と調和したまちづくりを推進していると答弁しながらも、市街化編入に向けて機運を高めることや、地権者への意向調査や勉強会を行っていくと明言し、開発に前のめりの姿勢を示しました。また、農地が持つ食料生産だけでなく、暑さを和らげたり、雨水を一時的にためて洪水を軽減したりするなど、多面的な価値については評

価していないことも明らかになりました。

食の地産地消の推進や学校給食との連携、防災機能の強化など、農地を活かしてできることは多くあります。農地が残っていることは海老名市の大きな財産です。市街化編入を進める前に、農地の持つ可能性を検討し、その価値をしっかりと評価すべきです。

自然と調和したまち づくりは市民的議論から

深刻な農業の後継者不足に対応するためにも、市として農地を守り活かす方向性を具体的に示すことが重要です。同時に、農業を続けられるよう戸別所得補償制度の充実など、国に対して農業政策の転換を求めていく必要があります。

人口減少や今後増加が見込まれる空き家問題も見据えながら、自然と調和したまちづくりを進めるためには、地権者だけでなく、多くの市民が参加して議論することが欠かせません。田んぼは一度失われれば、元に戻すことはできません。だからこそ、田んぼをどう守り、どう活かしていくのか、市民みんなで考え、議論していくことが重要です。みなさんのご意見もぜひお寄せください。



市街化編入が計画されている市役所南側にある田んぼ

多様な家族を支え 自分らしく生きられる海老名市へ

アライ（味方）の 輪を広げよう

毎年6月は、性的少数者であるLGBTQ+*の人々への差別や偏見をなくし、多様な生き方を尊重するための啓発活動が世界中で行われる「プライド月間」です。6月6日、7日には日本最大級のLGBTQ+関連イベントである「Tokyo Pride（東京プライド）」が代々木公園で開催されました。

渋谷から原宿を練り歩く「プライドパレード」に私も参加し、多くの参加者とともに歩きました。



パレードには約15,000人が参加し、たくさんの人が会場に訪れていました。

*LGBTQ+とは…性的少数者である、L（レズビアン）G（ゲイ）B（バイセクシュアル）T（トランスジェンダー）Q（クエスチョニング＝性のあり方が定まっていない、またはわからない人）の頭文字です。+（プラス）は性自認や性的指向など性のあり方は人それぞれ異なり多様であることを表しています。

めちゃくちゃな政治に抗議します 全国で声があがっています

今国会で、自民党、日本維新の会、国民民主党、参政党の4党が共同提出した「国旗損壊罪」が可決されました。日本国旗を公然と傷つけた場合、刑事罰が科されるものです。参議院内閣委員会で伊勢崎賢治議員は、海外でSNSの偽の画像によって集団暴行が起きた事例を挙げ、刑事罰を科すことで特定の属性の人たちへの集団暴行が正当化される危険性を指摘しました。愛国心を強いることにつながり、表現の自由を萎縮させかねない法律を、今つくる必

要があるのでしょうか。高市政権の下で、武器輸出の拡大や、市民の監視強化につながりかねない国家情報局の設置、さらには改憲に向けた議論など、国のあり方を大きく変える動きが急速に進んでいることを強く懸念しています。

今、改憲や戦争に加担していくことへの危機感を抱く人たちが、全国各地で声を上げています。7月10日には、「めちゃくちゃな政治に抗議します」との呼びかけに国会前に27,000人が集まり、私は相模大野駅で集まった40人の人たちと一緒に声を上げました。これからも諦めず、声を上げ続けていきたいと思います。



吉田みな子 Profile

★1983年北海道出身★保育士★れいわ新選組推薦★議会ではオープンな議論と、市民に開かれた議会を求め発言★自転車で地域を回りお声を聞いています。

市政相談を行っています。
お気軽にご連絡ください。
☎090-1820-3000



お問い合わせ
フォーム

を求めました。同性パートナーの場合、二人で子どもを育てているのにひとり親として扱われ、保育園や学校の送迎や行事に参加しにくいなどの声もお聞きしています。ファミリーシップ制度の導入は、多様な家族のあり方を市が理解し、尊重する意思を示すものでもあり、課題解消の一步となります。

結婚の平等と差別禁止の ための法整備を

しかし、看取りや相続、親権など同性カップルやその家族は、法的に守られておらず、自治体の制度では限度があります。すでに多様な家族のかたちがあり、法律や制度が追いついていないことで不利益を被っている人たちがいます。だからこそ、望めば誰もが結婚できるように法改正が必要です。LGBTQ+の方々は、無知や偏見による差別にさらされることがあり、包括的な差別禁止法の制定も必要と痛感します。

すべての人の人権が守られ、自分らしく生きられるよう、引き続き取り組んでいきます。みなさんのご意見もどうぞお寄せください。